

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セキュアヴェイル

コード番号 3042 URL <http://www.secuavail.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米今 政臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 三木 亮二

TEL 06-6136-0020

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	490	7.3	△21	—	△21	—	△21	—
23年3月期第2四半期	456	△12.1	△57	—	△57	—	△66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△676.32	—
23年3月期第2四半期	△2,042.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	558	330	59.1
23年3月期	603	352	58.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 330百万円 23年3月期 352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	6.2	2	—	2	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	32,400 株	23年3月期	32,400 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	32,400 株	23年3月期2Q	32,400 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所復旧作業の影響により依然として厳しい状況にあり、また、米欧の財政悪化に伴う円高の長期化や原油価格の高騰などにより、今後の景気動向に対する不透明感が強まっており、予断を許さない状況となっております。

情報セキュリティ業界におきましては、大手企業の個人情報流出事件や大手防衛産業企業へのサイバー攻撃などにより、情報セキュリティに対する関心は強くなっているものの、前述の大震災や原子力発電所の事故などの影響により、企業の新規投資は依然として慎重な姿勢が続いており、厳しい受注環境で推移しました。

このような経済状況の中、当社は、情報セキュリティに関心はあるものの、コスト面で新規投資に慎重な中小企業をターゲットとし、中小企業を顧客に抱える中堅システムインテグレーターをパートナーとして獲得するために、パートナー獲得プロジェクトを発足させ、取引関係を長期間継続することが可能な、当社のストック型サービスを拡大するための取り組みを重点的に行ってまいりました。

また、既存顧客については、運用部門の技術者が直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図り、より良い取引関係を築くための取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は490,000千円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

また、利益面におきましては、業務の効率化やコスト削減により製造経費、販売費及び一般管理費の一層の低減を図り、営業利益率の改善に努め、第2四半期会計期間においては、1,555千円の営業利益を獲得することとなりました。

その結果、営業損失は21,569千円（前年同四半期は、57,849千円の営業損失）、経常損失は21,264千円（同57,807千円の経常損失）、四半期純損失は21,912千円（同66,167千円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

流動資産は485,671千円（前期末比46,216千円減）となりました。これは主として売掛金が33,189千円減少したことによるものです。

固定資産は73,305千円（前期末比1,323千円増）となりました。これは主として工具、器具及び備品2,056千円の取得によるものです。

この結果、資産合計は558,977千円（前期末比44,892千円減）となりました。

流動負債は213,030千円（前期末比28,180千円減）となりました。これは主として買掛金が23,589千円減少したことによるものです。

固定負債は15,497千円（前期末比5,207千円増）となりました。これは主として資産除去債務が8,048千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は228,527千円（前期末比22,972千円減）となりました。

純資産合計は330,449千円（前期末比21,920千円減）となりました。これは主として利益剰余金が21,912千円減少したことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年5月6日に発表いたしました「平成24年3月期の業績予想」につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度まで継続して営業損失及び経常損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第2四半期会計期間末において現金及び預金298,405千円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該事象等を解消するために、平成24年3月期を初年度とする中期経営計画を策定しており、以下の施策を実施することによりストック型サービスによる安定した収益を確保し、経常的な黒字化に向け取り組んでおります。

<営業強化策>

ストック型サービスの効果的な拡販のために、新規パートナー開拓を重点施策として営業活動を行い、サービス提供件数の増加に繋げることにより、安定的な収益確保を図ってまいります。

運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図るとともに、サービス更新率の向上と、ユーザーの求める新しいサービスの開拓を行い、シェアの拡大に努めてまいります。

<経費削減策>

東海ブランチの西日本営業グループへの統合による発展的な廃止を平成23年9月に実施し、その他費用の抑制など、経費削減の諸施策への取り組みを速やかに実施し、効率的な事業活動を行ってまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,739	298,405
売掛金	191,091	157,901
仕掛品	618	113
前渡金	5,475	7,814
前払費用	16,699	17,723
未収入金	273	2,470
その他	1,990	1,240
流動資産合計	531,887	485,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,367	61,367
減価償却累計額	△22,905	△22,905
減損損失累計額	△38,462	△38,462
建物(純額)	—	—
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	△2,452	△2,452
減損損失累計額	△283	△283
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	62,599	64,655
減価償却累計額	△48,547	△48,720
減損損失累計額	△13,487	△13,487
工具、器具及び備品(純額)	564	2,448
有形固定資産合計	564	2,448
無形固定資産		
ソフトウェア	10,473	11,211
無形固定資産合計	10,473	11,211
投資その他の資産		
投資有価証券	4,094	4,086
差入保証金	56,849	55,558
投資その他の資産合計	60,943	59,645
固定資産合計	71,982	73,305
資産合計	603,870	558,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,043	94,453
未払金	4,265	7,452
未払費用	15,775	17,384
未払法人税等	2,372	1,988
未払消費税等	777	3,572
前受金	43,407	50,712
預り金	2,239	2,133
賞与引当金	18,404	18,371
資産除去債務	8,024	—
リース資産減損勘定	27,899	16,961
流動負債合計	241,211	213,030
固定負債		
資産除去債務	2,769	10,818
長期リース資産減損勘定	7,520	4,679
固定負債合計	10,289	15,497
負債合計	251,500	228,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,550	410,550
資本剰余金	387,550	387,550
利益剰余金	△445,711	△467,623
株主資本合計	352,388	330,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△26
評価・換算差額等合計	△19	△26
純資産合計	352,369	330,449
負債純資産合計	603,870	558,977

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	456,563	490,000
売上原価	317,656	343,581
売上総利益	138,907	146,419
販売費及び一般管理費	196,756	167,988
営業損失(△)	△57,849	△21,569
営業外収益		
受取利息	55	32
受取配当金	4	3
受取手数料	113	58
雑収入	0	253
営業外収益合計	174	347
営業外費用		
支払利息	129	43
為替差損	3	—
営業外費用合計	132	43
経常損失(△)	△57,807	△21,264
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	297	—
固定資産除却損	52	—
投資有価証券評価損	6,474	—
特別損失合計	6,825	—
税引前四半期純損失(△)	△64,632	△21,264
法人税、住民税及び事業税	632	647
法人税等調整額	902	—
法人税等合計	1,534	647
四半期純損失(△)	△66,167	△21,912

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△64,632	△21,264
減価償却費	24,116	4,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,365	△33
受取利息及び受取配当金	△60	△36
支払利息	129	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	297	—
固定資産除却損	52	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6,474	—
売上債権の増減額(△は増加)	221,615	33,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,408	504
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,834	△23,589
前受金の増減額(△は減少)	25,447	7,304
その他	△12,205	△11,085
小計	92,356	△10,298
利息及び配当金の受取額	60	36
利息の支払額	△129	△43
法人税等の支払額	△1,306	△1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,980	△11,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,833	—
無形固定資産の取得による支出	△3,444	△5,235
差入保証金の差入による支出	△103	—
差入保証金の回収による収入	12,551	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,829	△5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△1,604	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	△534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,546	△17,334
現金及び現金同等物の期首残高	292,579	315,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,125	298,405

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	M S S P	L A P	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,495	78,067	456,563	—	456,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	378,495	78,067	456,563	—	456,563
セグメント損失（△）	△27,150	△6,928	△34,078	△23,770	△57,849

（注）1. セグメント損失の調整額△23,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

（注）報告セグメントの変更

当社の報告セグメント区分については、従来「MSSP」と「LAP」の2事業区分としておりましたが、第1四半期累計期間よりこれらを統合して「セキュリティサービス」として単一セグメントに変更しました。

この変更は、企業にコンピュータセキュリティを導入した後、セキュリティ製品やネットワークに対する監視、運用の過程でログの分析を行い、その結果を基により効果的なセキュリティの提案を行っていくという、PDCAサイクルがより標準的になってきたことから、当期より、より戦略的にログ分析とセキュリティサポートサービスを一体とした提案を強化していることにより、それぞれの販売市場の類似性が高まっており、そのような状況の中で、開発体制についてより柔軟に対応できるような弾力性を必要としていることや、営業アプローチが一体化していることから、サービスの同一性及び市場の類似性に基づいて、当社の報告セグメントを一体として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断によるものであります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。